

ダイワ成長株オープン

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2021年 5月10日)

(作成対象期間 2020年 5月12日～2021年 5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約20年間（2002年 5月10日～2022年 5月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンド の受益証券	
	ダイワ成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

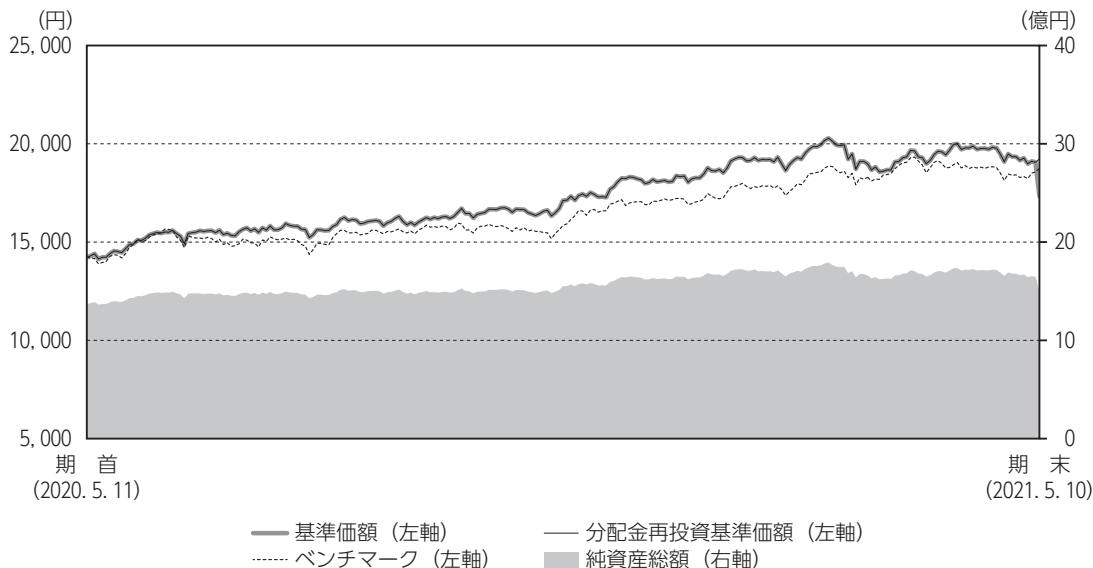
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
15期末 (2017年 5 月 9 日)	13,295	700	17.4	1,581.77	21.1	97.9	—	1,713
16期末 (2018年 5 月 9 日)	15,048	550	17.3	1,772.91	12.1	97.1	1.1	1,710
17期末 (2019年 5 月 9 日)	13,517	0	△ 10.2	1,550.71	△ 12.5	92.9	—	1,428
18期末 (2020年 5 月11日)	14,221	100	5.9	1,480.62	△ 4.5	92.7	—	1,368
19期末 (2021年 5 月10日)	17,332	1,900	35.2	1,952.27	31.9	105.0	—	1,498

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：14,221円

期 末：17,332円(分配金1,900円)

騰落率：35.2%(分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2020年 5 月11日	14, 221	—	1, 480. 62	—	92. 7	—
5 月末	15, 079	6. 0	1, 563. 67	5. 6	92. 0	—
6 月末	15, 448	8. 6	1, 558. 77	5. 3	91. 5	—
7 月末	15, 231	7. 1	1, 496. 06	1. 0	93. 1	—
8 月末	15, 982	12. 4	1, 618. 18	9. 3	93. 4	—
9 月末	16, 454	15. 7	1, 625. 49	9. 8	92. 0	—
10月末	16, 333	14. 9	1, 579. 33	6. 7	92. 7	—
11月末	18, 231	28. 2	1, 754. 92	18. 5	92. 6	—
12月末	18, 637	31. 1	1, 804. 68	21. 9	90. 7	—
2021年 1 月末	18, 642	31. 1	1, 808. 78	22. 2	92. 6	—
2 月末	18, 720	31. 6	1, 864. 49	25. 9	94. 4	—
3 月末	19, 443	36. 7	1, 954. 00	32. 0	94. 5	—
4 月末	18, 983	33. 5	1, 898. 24	28. 2	94. 5	—
(期末)2021年 5 月10日	19, 232	35. 2	1, 952. 27	31. 9	105. 0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 5. 12 ~ 2021. 5. 10)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策の推進や、国内において2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことなどをを受けて上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて上昇基調となりました。2月後半から当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待が高まる一方、これまでの株価上昇による高値警戒感や米国長期金利の上昇、ウイルスの感染再拡大などが懸念され、一進一退の展開となりました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることから、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観を許さない状況とみています。一方で、PBR（株価純資産倍率）などからみて、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでいると考えています。また、各国政府や主要中央銀行による国際協調的な政策対応が進んでいること、外出制限などにより一部の国や地域において感染拡大に歯止めがかかりつつあること、新型コロナウイルスの治療に向けた既存薬の評価が進みつつあることなどが、金融市場の下支え要因になると考えます。個別銘柄については、中長期的な成長市場における事業展開力や競争優位性、環境変化に対する適切かつ機動的な対応を可能とする経営力や財務基盤、構造改革の推進といった独自成長要因などの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 5. 12 ~ 2021. 5. 10)

■当ファンド
「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

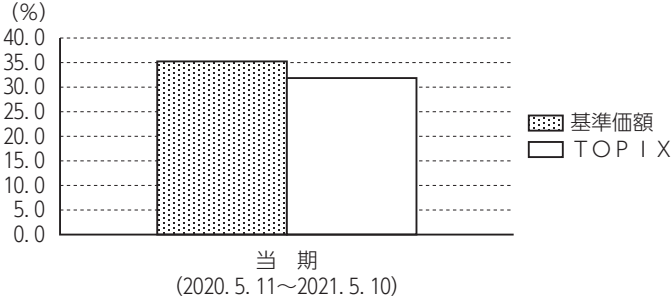
■ダイワ成長株マザーファンド
株式組入比率は、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策の推進などが景気や金融市場の下支え要因になると考え、90%程度以上で推移させました。
業種構成は、機械や電気機器などの組入比率を引き上げる一方、医薬品や情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。
個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などを考慮し選別を行いました。日本電信電話や花王の保有ウエートの引き下げなどを行った一方、リクルートホールディングスの保有ウエートの引き上げや、ダイキン工業およびクボタの新規組み入れなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は31.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は35.2%となりました。
業種では、ベンチマークの騰落率を上回る推移となった電気機器をオーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回る推移となった陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、朝日インテック、花王、テルモなどはマイナスに作用しましたが、東京エレクトロン、日本電産、信越化学などがプラスに寄与しました。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年5月12日 ～2021年5月10日	
当期分配金（税込み）（円）		1,900
対基準価額比率（％）		9.88
当期の収益（円）		1,900
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		7,458

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 233.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 3,845.66
(c) 収益調整金	789.71
(d) 分配準備積立金	4,489.85
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	9,358.69
(f) 分配金	1,900.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7,458.69

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

国内における新型コロナウイルスの感染状況悪化などが懸念される状況にありますが、各国政府・主要中央銀行による金融・財政政策の推進やワクチン接種の進展などにより今後の世界経済および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 5. 12～2021. 5. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	289円	1.667%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,349円です。
(投 信 会 社)	(156)	(0.899)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(114)	(0.658)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	290	1.673	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

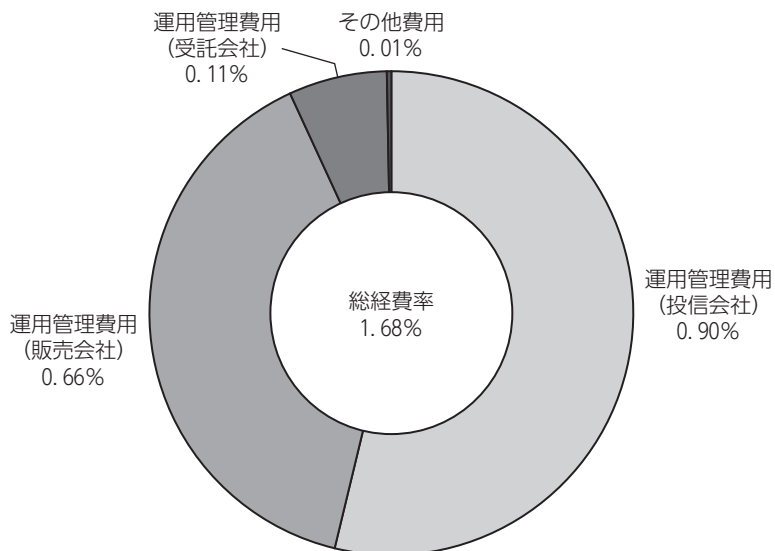
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ成長株オープン

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2020年5月12日から2021年5月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	2, 775	9, 950	59, 827	213, 950

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2020年5月12日から2021年5月10日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18, 649, 111千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36, 060, 318千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 51

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
(2020年5月12日から2021年5月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4, 052	401	9. 9	14, 596	3, 568	24. 4
コール・ローン	606, 148	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合4. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2020年5月12日から2021年5月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B)／(A)	97. 7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ成長株 マザーファンド	464, 784	407, 733	1, 661, 593

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ成長株マザーファンド	1, 661, 593	99. 1
コール・ローン等、その他	15, 231	0. 9
投資信託財産総額	1, 676, 824	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 676, 824, 747円
コール・ローン等	15, 231, 193
ダイワ成長株マザーファンド（評価額）	1, 661, 593, 554
(B) 負債	178, 129, 198
未払収益分配金	164, 290, 044
未払信託報酬	13, 793, 863
その他未払費用	45, 291
(C) 純資産総額（A－B）	1, 498, 695, 549
元本	864, 684, 444
次期繰越損益金	634, 011, 105
(D) 受益権総口数	864, 684, 444口
1万口当り基準価額（C／D）	17, 332円

* 期首における元本額は962, 437, 332円、当作成期間中における追加設定元本額は11, 548, 441円、同解約元本額は109, 301, 329円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17, 332円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20, 187, 127円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	332, 528, 390
(c) 収益調整金	68, 285, 376
(d) 分配準備積立金	388, 230, 645
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	809, 231, 538
(f) 分配金	164, 290, 044
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	644, 941, 494
(h) 受益権総口数	864, 684, 444口

■損益の状況

当期 自 2020年5月12日 至 2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1, 869円
受取利息	127
支払利息	△ 1, 996
(B) 有価証券売買損益	455, 943, 142
売買益	488, 534, 899
売買損	△ 32, 591, 757
(C) 信託報酬等	△ 26, 336, 425
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	429, 604, 848
(E) 前期繰越損益金	311, 341, 314
(F) 追加信託差損益金	57, 354, 987
（配当等相当額）	（ 68, 285, 376）
（売買損益相当額）	（△ 10, 930, 389）
(G) 合計（D＋E＋F）	798, 301, 149
(H) 収益分配金	△ 164, 290, 044
次期繰越損益金（G＋H）	634, 011, 105
追加信託差損益金	57, 354, 987
（配当等相当額）	（ 68, 285, 376）
（売買損益相当額）	（△ 10, 930, 389）
分配準備積立金	576, 656, 118

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,900円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2021年5月10日)

(作成対象期間 2020年5月12日～2021年5月10日)

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

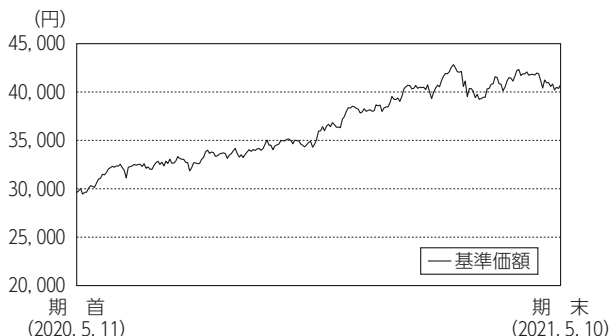
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ成長株マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首) 2020年5月11日	29,624	—	1,480.62	—	92.1	—
5月末	31,440	6.1	1,563.67	5.6	92.1	—
6月末	32,257	8.9	1,558.77	5.3	91.6	—
7月末	31,850	7.5	1,496.06	1.0	93.2	—
8月末	33,470	13.0	1,618.18	9.3	93.5	—
9月末	34,507	16.5	1,625.49	9.8	92.1	—
10月末	34,300	15.8	1,579.33	6.7	92.8	—
11月末	38,344	29.4	1,754.92	18.5	92.7	—
12月末	39,253	32.5	1,804.68	21.9	90.8	—
2021年1月末	39,318	32.7	1,808.78	22.2	92.6	—
2月末	39,533	33.4	1,864.49	25.9	94.5	—
3月末	41,123	38.8	1,954.00	32.0	94.6	—
4月末	40,204	35.7	1,898.24	28.2	94.6	—
(期末) 2021年5月10日	40,752	37.6	1,952.27	31.9	94.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：29,624円 期末：40,752円 騰落率：37.6%

【基準価額の主な変動要因】

積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策の推進や、国内において2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことなどを受けて上昇しました。さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことなどで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて上昇基調となりました。2月後半から当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待が高まる一方、これまでの株価上昇による高値警戒感や米国長期金利の上昇、ウイルスの感染再拡大などが懸念され、一進一退の展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。新型コロナウイルスの感染拡大により企業・個人の経済活動が停滞し、世界的に景気・企業業績の先行きに対する不透明感が強まっていることから、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観を許さない状況とみています。一方で、PBR（株価純資産倍率）などからみて、国内株式市場は上記のような投資環境の不透明感をすでに一定程度織り込んでいると考えられます。また、各国政府や主要中央銀行による国際協調的な政策対応が進んでいること、外出制限などにより一部の国や地域において感染拡大に歯止めがかかりつつあること、新型コロナウイルスの治療に向けた既存薬の評価が進みつつあることなどが、金融市場の下支え要因になると考えます。個別銘柄については、中長期的な成長市場における事業展開力や競争優位性、環境変化に対する適切かつ機動的な対応を可能とする経営力や財務基盤、構造改革の推進といった独自成長要因などの点に注目しつつ、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策の推進などが景気や金融市場の下支え要因になると考え、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、機械や電気機器などの組入比率を引き上げる一方、医薬品や情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などを考慮し選別を行いました。日本電信電話や花王の保有ウエートの引き下げなどを行った一方、リクルートホールディングスの保有ウエートの引き上げや、ダイキン工業およびクボタの新規組み入れなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は31.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は37.6%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を上回る推移となった電気機器を

オーバーウエートとしていたこと、ベンチマークの騰落率を下回る推移となった陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、朝日インテック、花王、テルモなどはマイナスに作用しましたが、東京エレクトロン、日本電産、信越化学などがプラスに寄与しました。
※ベンチマークはＴＯＰＩＸです。

【今後の運用方針】

国内における新型コロナウイルスの感染状況悪化などが懸念される状況にありますが、各国政府・主要中央銀行による金融・財政政策の推進やワクチン接種の進展などにより今後の世界経済および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2020年 5月12日から2021年 5月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 844.3 (247.6)	千円 4,052,776 (—)	千株 3,419.6	千円 14,596,335

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2020年 5月12日から2021年 5月10日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ダイキン工業	46.5	1,045,773	22,489	ソニーグループ	111	1,250,555	11,266
クボタ	281.5	669,131	2,377	日本電信電話	324.6	849,474	2,616
村田製作所	70	614,269	8,775	任天堂	13.5	794,896	58,881
リクルートホールディングス	108	529,511	4,902	テルモ	170	699,433	4,114
旭化成	243	284,514	1,170	塩野義製薬	122	697,925	5,720
日本電産	23	215,661	9,376	花王	82.4	619,141	7,513
豊田自動織機	22.5	198,584	8,825	アドバンテスト	114	610,628	5,356
ディスコ	3.5	117,547	33,585	東京エレクトロン	16	566,496	35,406
信越化学	7	107,914	15,416	MonotaRO	100	559,958	5,599
光通信	3.9	92,629	23,751	信越化学	31	540,507	17,435

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ成長株マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期末			銘柄	期末			銘柄	期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.1%)				能美防災	4.3	4.3	9,064	三井住友フィナンシャルG	95.2	80.2	318,394	山陰合同銀行	10	—	—
安藤・間	171.8	36.8	31,684	ソニーグループ	367.1	256.1	2,760,758	証券・商品先物取引業 (0.2%)				野村ホールディングス	466.8	92.8	53,870
大成建設	120.3	98.3	415,809	アドバンテスト	179.5	65.5	668,100	保険業 (0.5%)				MS & AD	16.9	—	—
長谷工コーポレーション	324.1	97.1	149,145	キーエンス	63.4	53.5	2,861,715	第一生命HLDGS	110.9	85.9	176,653	その他金融業 (1.9%)			
大豊建設	22	22	87,670	山一電機	12.3	12.3	19,557	日本取引所グループ	295.9	227.9	603,365	イー・ギャランティ	8	8	16,960
太平電業	2.5	—	—	カシオ	145.6	145.6	288,870	不動産業 (1.8%)				オープンハウス	135.6	127.6	579,304
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	3,822	ローム	32.8	9.8	103,880	サービス業 (4.8%)				エス・エム・エス	19.4	19.4	59,364
食料品 (0.4%)				太陽誘電	63.5	60	300,000	総合警備保障	54.3	54.3	264,712	ディップ	80.6	80.6	260,338
森永製菓	65.5	37	138,750	村田製作所	135.1	160.1	1,392,709	ウェルネット	5.8	5.8	3,021	イトクロ	0.4	0.4	413
化学 (8.1%)				東京エレクトロン	48.2	32.2	1,611,932	ジャパンマテリアル	68.1	68.1	86,827	N・フィールド	4.2	—	—
旭化成	—	243	293,422	輸送用機器 (5.4%)				リクルートホールディングス	61	169	888,433	日本管財	4.8	4.8	10,776
トクヤマ	2	8	20,232	豊田自動織機	47.1	69.6	627,792	合計				株数・金額	8,613.5	6,285.8	33,095,383
信越化学	129.2	105.2	1,954,090	トヨタ自動車	126.5	104.5	888,877	銘柄数<比率>				91銘柄	86銘柄	<94.7%>	
東京応化工業	17.8	17.8	130,118	SUBARU	131.6	120	255,360								
花王	95.8	13.4	93,545	精密機器 (4.9%)											
富士フイルムHLDGS	26.1	—	—	テルモ	400	230	975,430								
ライオン	127.2	—	—	島津製作所	56.3	16.3	64,955								
コーセー	13.8	8.8	141,856	朝日インテック	230.2	197.7	586,773								
ポーラ・オルビスHD	26.8	—	—	その他製品 (4.3%)											
有沢製作所	8.6	8.6	8,342	パイロットコーポレーション	11.5	11.5	41,227								
天馬	10	10	23,160	ヤマハ	49.6	9.6	60,384								
パーカーコーポレーション	23	23	11,937	任天堂	34.2	20.7	1,287,954								
医薬品 (3.3%)				ナカバヤシ	33.5	33.5	20,334								
塩野義製薬	127.8	5.8	33,622	陸運業 (0.0%)											
JCRファーマ	1.2	2.4	7,344	トナミホールディングス	1.4	1.4	7,490								
第一三共	57	171	499,747	情報・通信業 (11.7%)											
大塚ホールディングス	115.7	23.2	101,708	日鉄ソリューションズ	46.3	22.8	75,810								
ペプチドリーム	139.6	93.1	453,397	アイスタイル	55.2	—	—								
ゴム製品 (0.1%)				GMOペイメントゲートウェイ	93.1	62.6	835,710								
オカモト	7.4	7.4	30,118	UUUM	7	7.9	12,442								
ガラス・土石製品 (0.0%)				日本電信電話	344.8	20.2	57,650								
ジオスター	8	8	3,128	光通信	2.5	6.4	141,952								
非鉄金属 (0.1%)				NTTドコモ	115.3	—	—								
古河機金	19.7	19.7	26,378	GMOインターネット	97.4	60.4	190,864								
金属製品 (1.2%)				スクウェア・エニックス・HD	259.4	186.4	1,142,632								
三和ホールディングス	315.5	275.5	392,863	SCSK	145	126.8	802,644								
東京製綱	2.8	0.5	550	ソフトバンクグループ	96.5	60.5	615,285								
機械 (8.7%)				卸売業 (0.3%)											
牧野フライス	28.8	28.8	127,872	シークス	10.8	4.8	7,464								
ディスコ	16	9.5	333,450	トラスコ中山	29.4	29.4	88,641								
日精樹脂工業	13.2	13.2	13,741	小売業 (3.7%)											
クボタ	—	281.5	765,257	MonotaRO	214	250	637,500								
ダイキン工業	—	46.5	1,074,847	ノジマ	22.1	22.1	72,156								
フクシマガリレイ	6.3	6.3	26,239	良品計画	268	203	474,208								
竹内製作所	117.5	117.5	361,312	ワークマン	—	3.5	26,355								
アマノ	64.3	64.3	190,070	ヤオコー	1.6	1.6	11,168								
電気機器 (34.7%)				銀行業 (2.0%)											
日本電産	128.4	117.4	1,466,326	三菱UFJフィナンシャルG	832.3	552.3	335,743								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年 5 月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	33,095,383千円	94.6%
コール・ローン等、その他	1,881,692	5.4
投資信託財産総額	34,977,076	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年 5 月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,977,076,265円
コール・ローン等	1,645,901,845
株式（評価額）	33,095,383,420
未収配当金	235,791,000
(B) 負債	19,520,991
未払解約金	19,520,000
その他未払費用	991
(C) 純資産総額（A－B）	34,957,555,274
元本	8,578,023,065
次期繰越損益金	26,379,532,209
(D) 受益権総口数	8,578,023,065口
1 万口当り基準価額（C／D）	40,752円

* 期首における元本額は11,685,046,016円、当作成期間中における追加設定元本額は412,907,768円、同解約元本額は3,519,930,719円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ成長株オープン（FOFs 用）（適格機関投資家専用）7,880,926,991円、ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用）289,363,066円、ダイワ成長株オープン407,733,008円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は40,752円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 5 月12日 至 2021年 5 月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	530,006,001円
受取配当金	530,794,852
受取利息	9,415
その他収益金	547
支払利息	△ 798,813
(B) 有価証券売買損益	11,746,200,406
売買益	11,989,626,830
売買損	△ 243,426,424
(C) その他費用	△ 19,594
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	12,276,186,813
(E) 前期繰越損益金	22,930,152,445
(F) 解約差損益金	△ 9,949,009,281
(G) 追加信託差損益金	1,122,202,232
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	26,379,532,209
次期繰越損益金（H）	26,379,532,209

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。